

康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號18樓之6

電話：(02)26989661

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~35		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	35~37		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	37		三三
	(十) 其 他	38~39		三四
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	40， 42~44，46		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40，45		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40		三五
	(十二) 部 門 資 訊	40~41		三六

會計師核閱報告

康聯訊科技股份有限公司 公鑒：

前 言

康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 37,653 仟元及 47,731 仟元，分別占合併資產總額之 7.00%及 8.42%；負債總額分別為新台幣 27,246 仟元及 35,719 仟元，分別占合併負債總額之 11.10%及 10.95%；民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台

幣 1,681 仟元、(1,810)仟元、3,588 仟元及(2,783)仟元，分別占合併綜合損益總額之(9.02%)及 4.44%、(10.09%)及 6.71%，合併財務報表附註三五揭露之相關資訊，其與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。另如合併財務報表附註十四所述，民國 115 年及 114 年 6 月 30 日採權益法評價之長期股權投資餘額為新台幣 30,884 仟元及 27,594 仟元，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損益分別為新台幣 331 仟元、(116)仟元、1,090 仟元及 1,112 仟元，暨附註揭露之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

結 論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採權益法評價之長期股權投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 方 涵 妮



方涵妮

會計師 龔 則 立



龔則立

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 115 年 8 月 13 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 115 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六及三十）	\$ 141,758	26		\$ 146,225	26		\$ 119,349	21	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三十）	14,000	3		13,000	2		9,500	2	
1150	應收票據（附註十一及三十）	-	-		166	-		-	-	
1160	應收票據－關係人淨額（附註十一、三十及三一）	16	-		-	-		-	-	
1170	應收帳款－非關係人淨額（附註十一、二三及三十）	22,617	4		31,933	6		15,378	3	
1200	其他應收款（附註三十）	1,454	-		753	-		2,317	-	
1220	本期所得稅資產（附註四）	53	-		120	-		128	-	
130X	存貨（附註十二）	111,858	21		122,407	21		142,620	25	
1479	其他流動資產（附註十七及三一）	10,303	2		16,126	3		14,569	3	
11XX	流動資產總計	302,059	56		330,730	58		303,861	54	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及三十）	7,169	2		7,169	1		7,169	1	
1550	採用權益法之投資（附註十四）	30,884	6		29,853	5		27,594	5	
1600	不動產、廠房及設備（附註十五及三二）	93,053	17		95,988	17		99,495	17	
1755	使用權資產（附註十六）	12,130	2		14,665	2		15,228	3	
1805	商 譽	5,748	1		5,748	1		5,748	1	
1840	遞延所得稅資產（附註四）	55,525	10		56,517	10		66,813	12	
1920	存出保證金（附註三十）	1,700	-		1,851	-		1,584	-	
1980	其他金融資產－非流動（附註十、三十及三二）	26,128	5		26,398	5		34,754	6	
1990	其他非流動資產－其他（附註十七）	3,200	1		3,895	1		4,308	1	
15XX	非流動資產總計	235,537	44		242,084	42		262,693	46	
1XXX	資 產 總 計	\$ 537,596	100		\$ 572,814	100		\$ 566,554	100	
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八、三十及三二）	\$ 142,778	27		\$ 124,048	22		\$ 209,004	37	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及三十）	-	-		-	-		77	-	
2130	合約負債－流動（附註二三）	2,358	1		9,271	2		10,594	2	
2150	應付票據（附註十九及三十）	-	-		-	-		146	-	
2170	應付帳款－非關係人（附註十九及三十）	10,644	2		6,175	1		11,547	2	
2180	應付帳款－關係人（附註十九、三十及三一）	1,145	-		458	-		238	-	
2219	其他應付款（附註二十、三十及三一）	20,412	4		23,915	4		24,330	4	
2230	本期所得稅負債（附註四）	-	-		41	-		-	-	
2250	負債準備－流動	459	-		467	-		433	-	
2280	租賃負債－流動（附註十六）	7,257	1		7,067	1		5,859	1	
2320	一年內到期長期負債（附註十八、三十及三二）	19,990	4		20,096	4		13,943	3	
2399	其他流動負債	1,075	-		1,319	-		855	-	
21XX	流動負債總計	206,118	39		192,857	34		277,026	49	
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十八、三十及三二）	34,013	6		44,028	8		39,594	7	
2570	遞延所得稅負債（附註四）	88	-		229	-		-	-	
2580	租賃負債－非流動（附註十六）	5,152	1		7,901	1		9,500	2	
25XX	非流動負債總計	39,253	7		52,158	9		49,094	9	
2XXX	負債總計	245,371	46		245,015	43		326,120	58	
	歸屬於本公司業主之權益（附註二二）									
3110	普通股股本	407,903	76		407,903	71		317,903	56	
3200	資本公積	60,442	11		60,441	10		31,047	5	
	累積虧損									
3320	特別盈餘公積	15,343	3		15,343	3		15,343	3	
3350	待彌補虧損	(176,673)	(33)		(143,096)	(25)		(106,115)	(19)	
3300	累積虧損總計	(161,330)	(30)		(127,753)	(22)		(90,772)	(16)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(14,939)	(3)		(12,872)	(2)		(17,810)	(3)	
31XX	本公司業主權益總計	292,076	54		327,719	57		240,368	42	
36XX	非控制權益（附註二二）	149	-		80	-		66	-	
3XXX	權益總計	292,225	54		327,799	57		240,434	42	
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 537,596	100		\$ 572,814	100		\$ 566,554	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳友信

經理人：楊維平

會計主管：簡慧瑩

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
	營業收入（附註二三及三一）								
4100	銷貨收入	\$ 48,954	100	\$ 30,631	100	\$ 108,067	100	\$ 124,092	99
4800	其他營業收入	209	-	38	-	361	-	836	1
4000	營業收入合計	49,163	100	30,669	100	108,428	100	124,928	100
	營業成本（附註十二、二四及三一）								
5110	銷貨成本	(29,094)	(59)	(23,272)	(76)	(68,949)	(63)	(86,428)	(69)
5900	營業毛利	20,069	41	7,397	24	39,479	37	38,500	31
	營業費用（附註十一、二一、二四及三一）								
6100	推銷費用	13,786	28	17,198	56	27,275	25	34,150	28
6200	管理費用	8,594	18	9,176	30	16,860	16	19,833	16
6300	研究發展費用	13,995	28	16,142	53	28,415	26	31,408	25
6450	預期信用減損迴轉利益	-	-	(2)	-	(33)	-	(2)	-
6000	營業費用合計	36,375	74	42,514	139	72,517	67	85,389	69
6900	營業淨損	(16,306)	(33)	(35,117)	(115)	(33,038)	(30)	(46,889)	(38)
	營業外收入及支出（附註十四及二四）								
7010	其他收入	124	-	108	-	249	-	218	-
7020	其他利益及損失	(765)	(2)	(8,800)	(29)	280	-	(3,551)	(3)
7050	財務成本	(1,092)	(2)	(1,570)	(5)	(2,174)	(2)	(3,183)	(2)
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	331	1	(116)	-	1,090	1	1,112	1
7100	利息收入	507	1	497	2	819	1	1,039	1
7000	營業外收入及支出合計	(895)	(2)	(9,881)	(32)	264	-	(4,365)	(3)
7900	稅前淨損	(17,201)	(35)	(44,998)	(147)	(32,774)	(30)	(51,254)	(41)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二五）	(432)	(1)	8,462	28	(727)	(1)	9,753	8
8200	本期淨損	(17,633)	(36)	(36,536)	(119)	(33,501)	(31)	(41,501)	(33)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,005)	(2)	(4,203)	(14)	(2,074)	(2)	65	-
8300	本期其他綜合損益	(1,005)	(2)	(4,203)	(14)	(2,074)	(2)	65	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 18,638)	(38)	(\$ 40,739)	(133)	(\$ 35,575)	(33)	(\$ 41,436)	(33)
	淨損歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 17,673)	(36)	(\$ 36,517)	(119)	(\$ 33,577)	(31)	(\$ 41,469)	(33)
8620	非控制權益	40	-	(19)	-	76	-	(32)	-
8600		(\$ 17,633)	(36)	(\$ 36,536)	(119)	(\$ 33,501)	(31)	(\$ 41,501)	(33)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 18,675)	(38)	(\$ 40,715)	(133)	(\$ 35,644)	(33)	(\$ 41,384)	(33)
8720	非控制權益	37	-	(24)	-	69	-	(52)	-
8700		(\$ 18,638)	(38)	(\$ 40,739)	(133)	(\$ 35,575)	(33)	(\$ 41,436)	(33)
	每股虧損（附註二六）								
9710	基 本	(\$ 0.43)		(\$ 1.15)		(\$ 0.82)		(\$ 1.31)	
9810	稀 釋	(\$ 0.43)		(\$ 1.15)		(\$ 0.82)		(\$ 1.31)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳友信

經理人：楊維平

會計主管：簡慧瑩

康聯證券股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 二)								
						其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額				
代 碼		股	本 資 本 公 積	累 積 盈 虧 特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損		庫 藏 股 票	合 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 二)	權 益 總 額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 317,903	\$ 27,357	\$ 15,343	(\$ 64,646)	(\$ 17,895)	(\$ 9,042)	\$ 269,020	(\$ 86)	\$ 268,934
C17	其他資本公積變動 股東逾時效未領取之股利	-	6	-	-	-	-	6	-	6
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(41,469)	-	-	(41,469)	(32)	(41,501)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	85	-	85	(20)	65
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(41,469)	85	-	(41,384)	(52)	(41,436)
L3	庫藏股轉讓予員工	-	3,888	-	-	-	9,042	12,930	-	12,930
M7	對子公司所有權權益變動（附註二八）	-	(204)	-	-	-	-	(204)	204	-
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 317,903</u>	<u>\$ 31,047</u>	<u>\$ 15,343</u>	<u>(\$ 106,115)</u>	<u>(\$ 17,810)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,368</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 240,434</u>
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 407,903	\$ 60,441	\$ 15,343	(\$ 143,096)	(\$ 12,872)	\$ -	\$ 327,719	\$ 80	\$ 327,799
C17	其他資本公積變動 股東逾時效未領取之股利	-	1	-	-	-	-	1	-	1
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(33,577)	-	-	(33,577)	76	(33,501)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	(2,067)	-	(2,067)	(7)	(2,074)
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(33,577)	(2,067)	-	(35,644)	69	(35,575)
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 407,903</u>	<u>\$ 60,442</u>	<u>\$ 15,343</u>	<u>(\$ 176,673)</u>	<u>(\$ 14,939)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 292,076</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 292,225</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：陳友信

經理人：楊維平

會計主管：簡慧瑩

康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 32,774)	(\$ 51,254)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,932	6,795
A20200	攤銷費用	2,074	2,122
A20300	預期信用減損迴轉利益	(33)	(2)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融負債淨損失	-	87
A20900	財務成本	2,174	3,183
A21200	利息收入	(819)	(1,039)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	2,898
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資利益之份額	(1,090)	(1,112)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(19)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,582	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(1,031)
A29900	租賃修改利益	-	(11)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	166	284
A31140	應收票據－關係人	(16)	-
A31150	應收帳款	9,006	34,111
A31160	應收帳款－關係人	-	1,895
A31180	其他應收款	(683)	923
A31200	存 貨	5,869	7,533
A31240	其他流動資產	5,823	2,893
A31990	其他營業資產	(1,411)	(2,348)
A32125	合約負債	(6,913)	(7,738)
A32130	應付票據	-	146
A32150	應付帳款	4,478	3,179
A32160	應付帳款－關係人	1,512	189
A32180	其他應付款	(3,309)	(3,341)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A32200	負債準備	(\$ 8)	(\$ 195)
A32230	其他流動負債	(228)	(56)
A33000	營運使用之現金	(5,668)	(1,908)
A33100	收取之利息	802	1,083
A33300	支付之利息	(2,188)	(3,222)
A33500	支付(退還)之所得稅	11	(335)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(7,043)	(4,382)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(14,000)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	13,000	2,900
B02700	取得不動產、廠房及設備	(292)	(4,524)
B02800	出售不動產、廠房及設備之價款	-	19
B03800	存出保證金減少(增加)	120	(44)
B06600	其他金融資產減少(增加)	270	(1,860)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(902)	(3,509)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	19,000	(29,400)
C01700	償還長期借款	(10,097)	(7,425)
C04020	租賃負債本金償還	(3,737)	(3,224)
C05000	庫藏股轉讓員工	-	10,063
C09900	其他籌資活動	1	6
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	5,167	(29,980)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之淨影響	(1,689)	(190)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(4,467)	(38,061)
E00100	期初現金及約當現金餘額	146,225	157,410
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 141,758	\$ 119,349

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月13日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：楊維平



會計主管：簡慧瑩



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 康聯訊科技股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 87 年 10 月，主要營業項目為電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備製造等。
- (二) 本公司股票經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自 104 年 4 月起於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。
- (三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

1. 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
2. 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
3. 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
4. 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

1. 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
2. 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除合併公司評估美國對等關稅措施並未造成重大影響外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金	\$ 523	\$ 462	\$ 468
銀行支票及活期存款	101,395	92,863	69,381
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之定期存款）	<u>39,840</u>	<u>52,900</u>	<u>49,500</u>
	<u>\$ 141,758</u>	<u>\$ 146,225</u>	<u>\$ 119,349</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

114 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（ 仟 元 ）
遠期外匯合約	歐元兌美元	114.12.31	EUR 22/USD 23

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
未上市（櫃）股票	\$ <u>7,169</u>	\$ <u>7,169</u>	\$ <u>7,169</u>

合併公司依中長期策略目的投資 Eye Networks AS 公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ <u>14,000</u>	\$ <u>13,000</u>	\$ <u>9,500</u>

115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.29%～1.47%、1.29%～1.70%及 1.29%～1.70%。

合併公司投資之金融資產屬信用風險低之債務工具，經評估備抵損失為 0 仟元。

十、其他金融資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
質押定存及活存	\$ <u>26,128</u>	\$ <u>26,398</u>	\$ <u>34,754</u>
利率區間	0.050%～0.705%	0.030%～0.705%	0.010%～1.685%

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註三二。

十一、應收票據、應收帳款及催收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生			
應收票據－非關係人	\$ -	\$ 166	\$ -
應收票據－關係人	16	-	-
	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額			
應收帳款－非關係人	\$ 22,617	\$ 33,107	\$ 16,768
減：備抵損失	-	(1,174)	(1,390)
	<u>\$ 22,617</u>	<u>\$ 31,933</u>	<u>\$ 15,378</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 1,149	\$ 1,149	\$ 1,149
減：備抵損失	(1,149)	(1,149)	(1,149)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售除應收分期款外平均授信期間為 30～90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與財務健全之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以考量。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用狀況，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據、應收帳款及催收款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 0 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 超過120 天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 19,472	\$ 295	\$ 2,866	\$ -	\$ -	\$ 1,149	\$ 23,782
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-	(1,149)	(1,149)
攤銷後成本	<u>\$ 19,472</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 2,866</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,633</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 0 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 超過120 天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 32,099	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,323	\$ 34,422
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-	(2,323)	(2,323)
攤銷後成本	<u>\$ 32,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,099</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 0 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 90 天	逾 91 ~ 120 天	逾 超過120 天	合 計
預期信用損失率	1.79%	3.51%	4.76%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 15,541	\$ 57	\$ 63	\$ -	\$ -	\$ 2,256	\$ 17,917
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(278)	(2)	(3)	-	-	(2,256)	(2,539)
攤銷後成本	<u>\$ 15,263</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,378</u>

應收票據、應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,323	\$ 2,754
減：本期實際沖銷	(1,178)	(248)
減：本期迴轉減損損失	(33)	(2)
外幣換算差額	37	35
期末餘額	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 2,539</u>

十二、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 物 料	\$ 48,424	\$ 50,701	\$ 51,173
製 成 品	42,456	54,633	73,925
在製品及半成品	20,978	17,073	17,522
	<u>\$ 111,858</u>	<u>\$ 122,407</u>	<u>\$ 142,620</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 29,094 仟元、23,272 仟元、68,949 仟元及 86,428 仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為 625 仟元、3,237 仟元、3,582 仟元及(1,031)仟元，存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚或出售庫齡較長之存貨所致。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權（表決權）百分比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	Connection Technology Systems NE AB（以下簡稱 CTS-NE）	網路設備之買賣業務	98.5%	98.5%	98.5%	
	Connection Technology USA Inc.（以下簡稱 CTS-USA）	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	(1)
	Connection Technology Systems Japan Ltd.（以下簡稱 CTS-JP）	網路設備之買賣業務	98.6%	98.6%	98.6%	(1)、(2)
	橋杭股份有限公司（以下簡稱橋杭）	物聯網設備相關產業	100%	100%	100%	(1)
	Connection Technology Systems CE GmbH（以下簡稱 CTS-CE）	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	(1)
	Connection Technology Systems India Pte.Ltd.（以下簡稱 CTS-India）	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	(1)
橋 杭	CTS-NE	網路設備之買賣業務	1%	1%	1%	
	Solak Technologies Co.,Limited（以下簡稱康勝智慧）	各種相關事業之轉投資	100%	100%	100%	(1)

備 註：

(1) 係非重要子公司，其 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(2) 本公司於 114 年 3 月未按持股比例認購子公司 CTS-JP 現金增資股權，致持股比例由 98% 上升至 98.6%。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 30,884</u>	<u>\$ 29,853</u>	<u>\$ 27,594</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利(損)	<u>\$ 331</u>	<u>(\$ 116)</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 1,112</u>
本期綜合損益	<u>\$ 331</u>	<u>(\$ 116)</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 1,112</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十五、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
自有土地	\$ 42,975	\$ 42,975	\$ 42,975
房屋及建築物	43,248	44,628	46,158
機器設備	4,066	4,858	5,765
其他設備	<u>2,764</u>	<u>3,527</u>	<u>4,597</u>
	<u>\$ 93,053</u>	<u>\$ 95,988</u>	<u>\$ 99,495</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別增添 292 仟元及 4,524 仟元，並未發生重大處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	2~38 年
主 建 物	14~38 年
機電動力設備	2~36 年
機器設備	2~3 年
其他設備	2~5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 12,130</u>	<u>\$ 14,665</u>	<u>\$ 15,228</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 1,397</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 8,088</u>
建築物	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 1,492</u>	<u>\$ 3,202</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,257</u>	<u>\$ 7,067</u>	<u>\$ 5,859</u>
非流動	<u>\$ 5,152</u>	<u>\$ 7,901</u>	<u>\$ 9,500</u>

租賃負債之折現率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.75%~2.25%	1.75%~2.25%	1.75%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為2~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 849</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ 1,899</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 4,145)</u>	<u>(\$ 5,222)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 10,299	\$ 16,013	\$ 14,408
其他	<u>4</u>	<u>113</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 10,303</u>	<u>\$ 16,126</u>	<u>\$ 14,569</u>
<u>非流動</u>			
催收款（附註十一）	\$ 1,149	\$ 1,149	\$ 1,149
備抵呆帳－催收款（附註十一）	(1,149)	(1,149)	(1,149)
遞延資產	<u>3,200</u>	<u>3,895</u>	<u>4,308</u>
	<u>\$ 3,200</u>	<u>\$ 3,895</u>	<u>\$ 4,308</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三二）			
銀行借款	\$ 117,778	\$ 106,048	\$ 164,004
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>25,000</u>	<u>18,000</u>	<u>45,000</u>
	<u>\$ 142,778</u>	<u>\$ 124,048</u>	<u>\$ 209,004</u>

銀行週轉性借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.95%～2.56%、1.83%～2.56% 及 1.58%～2.56%。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三二）			
銀行借款(1)	\$ 8,286	\$ 11,393	\$ 14,500
銀行借款(2)	30,286	33,714	37,143
銀行借款(3)	14,444	17,778	-
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(4)	987	1,139	1,284
信用額度借款(5)	-	100	610
減：列為 1 年內到期部分	(19,990)	(20,096)	(13,943)
長期借款	<u>\$ 34,013</u>	<u>\$ 44,028</u>	<u>\$ 39,594</u>

- (1) 銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款到期日為 116 年 10 月，借款利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 2.275%。109 年 10 月首次動撥之日起算屆滿第十二個月為第一期，嗣後以每月為一期，按月繳息，餘額屆期全數清償。
- (2) 銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款到期日為 119 年 11 月，借款利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 2.275%。112 年 11 月首次動撥之日起算屆滿第十二個月為第一期，嗣後以每月為一期，按月繳息，餘額屆期全數清償。
- (3) 銀行借款係以信保基金做為擔保，借款到期日為 117 年 8 月，借款利率於 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日皆為 2.72%。114 年 8 月首次動撥之日起算為第一期，嗣後額度按月繳息，本金以每個月為一期，分 36 期本息平均攤還，餘額屆期全數清償。
- (4) 銀行借款到期日為 119 年 5 月，借款利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 1.36%。109 年 9 月首次動撥之日起算屆滿第十二個月為第一期，寬限期兩年，寬限期滿後以一個月為一期，分 93 期本息平均攤還。
- (5) 銀行借款到期日為 114 年 12 月，借款利率於 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 0.90%。110 年 1 月首次動撥之日起算屆滿第十二個月為第一期，嗣後以每月為一期，按月繳息，餘額屆期全數清償。

十九、應付票據及應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 146
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生			
應付帳款－非關係人	\$ 10,644	\$ 6,175	\$ 11,547
應付帳款－關係人	1,145	458	238
	<u>\$ 11,789</u>	<u>\$ 6,633</u>	<u>\$ 11,785</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 至 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 11,252	\$ 14,812	\$ 12,610
應付勞健保費	1,403	1,487	1,551
應付退休金	1,118	1,109	1,141
應付勞務費	718	818	871
應付營業稅	337	633	1,200
其 他	5,584	5,056	6,957
	<u>\$ 20,412</u>	<u>\$ 23,915</u>	<u>\$ 24,330</u>

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司及橋杭所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

CTS-NE 及 CTS-CE 係屬確定提撥退休辦法，依員工薪資提撥之退休金，存入退休基金專戶。

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>40,790</u>	<u>40,790</u>	<u>31,790</u>
已發行股本	<u>\$ 407,903</u>	<u>\$ 407,903</u>	<u>\$ 317,903</u>

本公司於 114 年 4 月 23 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股計 9,000 仟股，並以每股 13.5 元溢價發行，增資後實收股本為 407,903 仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會於 114 年 6 月 10 日核准申報生效，並經董事會決議，以 114 年 8 月 26 日為增資基準日，並於 114 年 9 月 17 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 49,438	\$ 49,438	\$ 20,044
庫藏股票交易	9,650	9,650	9,650
僅得用以彌補虧損			
採用權益法認列關聯企業變動數(2)	935	935	935
其 他	419	418	418
	<u>\$ 60,442</u>	<u>\$ 60,441</u>	<u>\$ 31,047</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得關聯企業股權時，因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依下列各款順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提列 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。
4. 提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東股息及紅利，由董事會擬具盈餘分派議案由股東會決議。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司得依財務、業務及經營面考量等因素將當年度可分配盈餘於 60%~100% 分派股東紅利，其中股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，股東現金紅利分派之比例分派不低於股東紅利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 6 月 16 日及 114 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度虧損撥補案。

(四) 非控制權益

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
期初餘額	\$ 80	(\$ 86)	(\$ 86)
本期淨利(損)	76	(39)	(32)
本期其他綜合損益			
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(7)	1	(20)
收購子公司非控制權益 (附註二八)	-	204	204
期末餘額	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 66</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)
115 年 1 月 1 日及 115 年 6 月 30 日股數	<u>-</u>
114 年 1 月 1 日股數	805
本期減少	(<u>805</u>)
114 年 6 月 30 日股數	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二 三 、 收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 48,954	\$ 30,631	\$ 108,067	\$ 124,092
其他營業收入	<u>209</u>	<u>38</u>	<u>361</u>	<u>836</u>
	<u>\$ 49,163</u>	<u>\$ 30,669</u>	<u>\$ 108,428</u>	<u>\$ 124,928</u>

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 22,617</u>	<u>\$ 33,107</u>	<u>\$ 16,768</u>	<u>\$ 53,015</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 2,358</u>	<u>\$ 9,271</u>	<u>\$ 10,594</u>	<u>\$ 18,332</u>

(二) 客戶合約收入之細分

115年1月1日至6月30日

收入合約之類型	應 報 導 部 門		合 計
	國 內	國 外	
光纖通訊設備收入	<u>\$ 5,651</u>	<u>\$102,416</u>	<u>\$108,067</u>

114年1月1日至6月30日

收入合約之類型	應 報 導 部 門		合 計
	國 內	國 外	
光纖通訊設備收入	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$120,712</u>	<u>\$124,092</u>

二四、淨 損

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 1,039</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃收入	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 218</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	<u>(\$ 951)</u>	<u>(\$ 8,961)</u>	<u>(\$ 1)</u>	<u>(\$ 3,906)</u>
處分不動產、廠房及設備利益	-	19	-	19
金融資產及金融負債損失				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(56)	-	(87)
其 他	<u>186</u>	<u>198</u>	<u>281</u>	<u>423</u>
	<u>(\$ 765)</u>	<u>(\$ 8,800)</u>	<u>\$ 280</u>	<u>(\$ 3,551)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,024	\$ 1,527	\$ 2,033	\$ 3,084
租賃負債之利息	68	43	141	99
	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 1,570</u>	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 3,183</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,618	\$ 1,839	\$ 3,214	\$ 3,593
使用權資產	1,845	1,492	3,718	3,202
其他資產	1,122	1,129	2,074	2,122
	<u>\$ 4,585</u>	<u>\$ 4,460</u>	<u>\$ 9,006</u>	<u>\$ 8,917</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 978	\$ 826	\$ 1,965	\$ 1,801
營業費用	2,485	2,505	4,967	4,994
	<u>\$ 3,463</u>	<u>\$ 3,331</u>	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 6,795</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6	\$ -	\$ 113	\$ -
營業費用	1,116	1,129	1,961	2,122
	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 2,074</u>	<u>\$ 2,122</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 1,138	\$ 1,388	\$ 2,295	\$ 3,041
其他員工福利	25,751	29,650	51,291	61,885
員工福利費用合計	<u>\$ 26,889</u>	<u>\$ 31,038</u>	<u>\$ 53,586</u>	<u>\$ 64,926</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,156	\$ 4,757	\$ 10,156	\$ 10,380
營業費用	21,733	26,281	43,430	54,546
	<u>\$ 26,889</u>	<u>\$ 31,038</u>	<u>\$ 53,586</u>	<u>\$ 64,926</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度如有獲利應提撥 8%~12% 為員工酬勞及 3% 以下之數額為董事酬勞。本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司 114 及 113 年度因稅前虧損，未估列員工酬勞及董事酬勞。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 609)	\$ 2,529	\$ 973	\$ 8,386
外幣兌換損失總額	(342)	(11,490)	(974)	(12,292)
淨損失	(\$ 951)	(\$ 8,961)	(\$ 1)	(\$ 3,906)

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 7)	(\$ 607)	(\$ 12)	(\$ 611)
遞延所得稅				
本期產生者	(425)	9,069	(715)	10,364
認列於損益之所得稅 （費用）利益	(\$ 432)	\$ 8,462	(\$ 727)	\$ 9,753

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 113 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

CTS-NE 之企業所得稅申報，截至西元 2024 年度以前之申報案件業經當地主管機關核定。

二六、每股虧損

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.43)	(\$ 1.15)	(\$ 0.82)	(\$ 1.31)
稀釋每股虧損	(\$ 0.43)	(\$ 1.15)	(\$ 0.82)	(\$ 1.31)

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 17,673)	(\$ 36,517)	(\$ 33,577)	(\$ 41,469)

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	40,790	31,790	40,790	31,599

單位：仟股

二七、股份基礎給付協議

本公司董事會於 114 年 1 月 21 日決議給予員工認股權 805 仟股，其認股基準日為 114 年 2 月 3 日。給予對象為本公司內符合特定條件之員工。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	114年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	805	12.50
本期行使	(805)	12.50
期末流通在外	-	
本期給與之認股加權平均公允 價值 (元)	\$ 3.6	

本公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年1月21日
給與日股價	\$ 19.50 元
行使價格	19.50 元
預期波動率	44.73%
存續期間	1.088 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.3405%

114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 認列之酬勞成本為 2,898 仟元。

二八、與非控制權益之權益交易

合併公司於 114 年 3 月增加其對子公司 CTS-JP 之持股，致持股比例由 98% 上升至 98.6%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>CTS-JP 子公司</u>
給付之現金對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	(<u>204</u>)
權益交易差額	(<u>\$ 204</u>)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	(<u>\$ 204</u>)

二九、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性、未來公司發展情形，並衡量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需資金、研究發展費用及股利支出等需求，以確保集團內各企業能夠在繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司主要管理階層不定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市				
(櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市				
(櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市				
(櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 77	\$ -	\$ 77

115 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係採收益法估計公允價值。收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加、長期稅前營業利潤率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	\$ 207,673	\$ 220,326	\$ 182,882
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	7,169	7,169	7,169
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	77
按攤銷後成本衡量（註 2）	217,730	203,908	286,192

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據（含關係人）、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－非流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、部分其他應付款及長期借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收款項、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及瑞典克朗（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣及瑞典克朗相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損減少／增加之金額；當新台幣及瑞典克朗相對於各相關貨幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

損 益	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	\$ 410(i)	\$ 75(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定

及浮動利率組合，以及使用遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 53,840	\$ 65,900	\$ 59,000
－金融負債	27,840	33,985	17,252
具現金流量利率風險			
－金融資產	124,327	118,875	100,435
－金融負債	181,350	169,155	260,647

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率敏感度尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

115年6月30日暨114年12月31日及6月30日合併公司未動用之融資額度分別為95,500仟元、81,000仟元及45,600仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

115年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5至10年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 19,982	\$ 6,713	\$ 5,506	\$ -	\$ -
租賃負債	633	1,263	5,547	5,223	-
浮動利率工具	1,415	46,266	110,454	26,443	-
固定利率工具	610	1,218	5,413	8,660	-

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5至10年
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 17,642	\$ 11,364	\$ 1,542	\$ -	\$ -
租賃負債	641	1,281	5,382	8,033	-
浮動利率工具	1,386	2,746	125,324	33,312	-
固定利率工具	758	1,287	17,591	12,277	-

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5至10年
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 25,540	\$ 4,208	\$ 6,513	\$ -	\$ -
租賃負債	503	1,006	4,552	9,710	-
浮動利率工具	28,361	37,960	158,743	37,382	2,873
固定利率工具	125	250	513	1,051	-

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	關係人類別及與合併公司之關係
視達威科技股份有限公司 (以下簡稱視達威)	關聯企業
TOKUTAI	關聯企業
環隆科技股份有限公司 (以下簡稱環隆科技)	具重大影響之投資者
世譽先進科技股份有限公司 (以下簡稱世譽先進)	具重大影響之投資者
自然人甲	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	\$ 15	\$ -	\$ 258	\$ -

合併公司向關係人銷貨之交易條件與一般客戶並無顯著不同。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,817</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 700</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般廠商並無顯著不同。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據— 關係人	具重大影響之投資者 — 世譽先進	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人之銷貨價格係依照一般市場行情辦理，其收款條件與其他客戶相當，為月結 30 天。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款— 關係人	具重大影響之投資者 — 環隆科技	<u>\$ 1,145</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 238</u>

合併公司向關係人之進貨價格係依照一般市場行情辦理，其付款條件與其他供應商相當，為月結 90 天。

(六) 其 他

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他流動資產	具重大影響之投資者	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 457</u>
其他應付款	自然人甲	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>

關 係 人 類 別 / 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
研發費用				
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>

(七) 背書保證

請參閱附註三三之(二)。

(八) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,802	\$ 2,917	\$ 6,422	\$ 7,126
退職後福利	216	417	427	849
其他長期員工福利	49	59	101	120
	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ 3,393</u>	<u>\$ 6,950</u>	<u>\$ 8,095</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款、購料保證及進口貨物關稅擔保之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 81,928	\$ 82,738	\$ 84,080
銀行存款質押（帳列其他金融資產—非流動）	26,128	26,398	34,754
	<u>\$ 108,056</u>	<u>\$ 109,136</u>	<u>\$ 118,834</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 彰化商業銀行為合併公司提供 1,400 仟元作為進口貨物先放後稅之保證。

(二) 背書保證情形：

本公司為子公司之銀行融資額度背書保證及實際動支之金額明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>保證金額</u>			
CTS-JP	\$ 11,778	\$ 12,048	\$ 12,204
橋 杭	18,000	36,000	36,000
	<u>\$ 29,778</u>	<u>\$ 48,048</u>	<u>\$ 48,204</u>
<u>實際動支金額</u>			
CTS-JP	\$ 11,778	\$ 12,048	\$ 12,204
橋 杭	10,000	10,000	20,000
	<u>\$ 21,778</u>	<u>\$ 22,048</u>	<u>\$ 32,204</u>

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 1,957 31.85 (美元：新台幣)	\$ 62,330
美 元	26 9.71 (美元：瑞典克朗)	828
歐 元	4 36.29 (歐元：新台幣)	145
歐 元	35 11.06 (歐元：瑞典克朗)	1,270
日 圓	70,512 0.20 (日圓：新台幣)	14,102
盧 比	21,342 0.34 (盧比：新台幣)	7,182
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	163 31.85 (美元：新台幣)	5,192
美 元	534 9.71 (美元：瑞典克朗)	17,008

114 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 2,455 31.43 (美元：新台幣)	\$ 77,161
美 元	215 9.19 (美元：瑞典克朗)	6,757
歐 元	4 36.90 (歐元：新台幣)	148
歐 元	16 10.79 (歐元：瑞典克朗)	590
日 幣	60,212 0.20 (日幣：新台幣)	12,042
盧 比	23,864 0.35 (盧比：新台幣)	8,326
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	322 31.43 (美元：新台幣)	10,120
美 元	1,098 9.19 (美元：瑞典克朗)	34,510

114 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 2,056 29.30 (美元：新台幣)	\$ 60,241
美 元	90 9.48 (美元：瑞典克朗)	2,637
歐 元	8 34.35 (歐元：新台幣)	275
歐 元	26 11.12 (歐元：瑞典克朗)	893
日 圓	85,879 0.20 (日圓：新台幣)	17,468
盧 比	25,396 0.34 (盧比：新台幣)	8,660
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	537 29.30 (美元：新台幣)	15,734
美 元	1,354 9.48 (美元：瑞典克朗)	39,672

合併公司主要承擔美元及瑞典克朗之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
瑞 典 幣	3.38(瑞典幣：新台幣)	(\$ 282)		3.20(瑞典幣：新台幣)	\$ 1,208	
日 幣	0.20 (日幣：新台幣)	(78)		0.21 (日幣：新台幣)	294	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(610)		1 (新台幣：新台幣)	(10,616)	
盧 比	0.33 (盧比：新台幣)	19		0.36 (盧比：新台幣)	153	
		(\$ 951)			(\$ 8,961)	

	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
瑞 典 幣	3.43(瑞典幣：新台幣)	(\$ 515)		3.14(瑞典幣：新台幣)	\$ 2,935	
歐 元	36.90 (歐元：新台幣)	(67)		34.78 (歐元：新台幣)	2	
日 幣	0.20 (日幣：新台幣)	(122)		0.21 (日幣：新台幣)	564	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	692		1 (新台幣：新台幣)	(7,668)	
盧 比	0.34 (盧比：新台幣)	11		0.37 (盧比：新台幣)	261	
		(\$ 1)			(\$ 3,906)	

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類，合併公司僅從事網路通訊之產銷，故合併公司之應報導部門僅有網通部門。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(一) 合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
網通部門來自外部客戶收入	\$ 108,428	\$ 124,928
部門間收入	-	-
部門收入	108,428	124,928
內部沖銷	-	-
合併收入	<u>\$ 108,428</u>	<u>\$ 124,928</u>
部門損益	(\$ 33,038)	(\$ 46,889)
營業外收入與支出	<u>264</u>	<u>(4,365)</u>
稅前淨損	<u>(\$ 32,774)</u>	<u>(\$ 51,254)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指網通部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、外幣兌換淨損益、利息費用、其他利益及損失及所得稅（費用）利益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故資產之衡量金額為零。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
 資金貸與他人
 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／日幣仟元

編 號	貸 出 資 金 之 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是 否 為 關 係 人	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額 (註 3)	實 際 動 支 金 額	利率區間%	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因 (註 4)	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 限 額 (註 1)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)
													名 稱	價 值		
0	本 公 司	CTS-JP	其他應收款	是	\$ 5,889 (JPY 30,000)	\$ 5,889 (JPY 30,000)	\$ 5,889 (JPY 30,000)	2.0%	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 58,415	\$ 116,830

註 1：對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值 20%，115 年 6 月 30 日股權淨值 292,076×20%＝58,415。

註 2：對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值 40%，115 年 6 月 30 日股權淨值 292,076×40%＝116,830。

註 3：期末資金融通餘額係指經董事會核准之額度。

註 4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／日幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額 (註4)	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註2)										
0	本公司	CTS-JP	(2)	\$ 58,415	\$ 11,778	\$ 11,778	\$ 11,778	\$ 11,778	4.03%	\$ 146,038	Y	—	—
		橋 杭	(2)	58,415	(JPY 60,000) 36,000	(JPY 60,000) 18,000	(JPY 60,000) 10,000	(JPY 60,000) 10,000	6.16%	146,038	Y	—	—

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：(1) 對單一企業背書保證金額以不超過最近期財務報表淨值 20% 為限：115 年 6 月 30 日股權淨值 292,076×20% = 58,415；

(2) 背書保證之總額以不超過最近期財務報表淨值 50% 為限：115 年 6 月 30 日股權淨值 292,076×50% = 146,038。

註 4：期末背書保證餘額係指經董事會核准之額度。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券情形

民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人 之 關 係 （ 註 2 ）	帳 列 科 目	期 末				備 註 （ 註 4 ）
				股 數	帳面金額（註3）	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	股票—Eye Networks AS	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	112 股	\$ 7,169	10.1%	\$ 7,169	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

註 6：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表四。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司	本期認列之	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數(股)	比率(%)	帳 面 金 額	本期(損)益	投資(損)益	
本公司	CTS-NE	瑞 典	電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	\$ 26,313 (瑞典克朗 8,067 仟元)	\$ 26,313 (瑞典克朗 8,067 仟元)	985	98.50%	\$ 34,767	\$ 149	\$ 148	
	CTS-USA	美 國	"	3,229 (美金 110 仟元)	3,229 (美金 110 仟元)	110,000	100%	-	(21)	(21)	
	CTS-JP	日 本	"	22,930 (日幣 98,600 仟元)	22,930 (日幣 98,600 仟元)	1,972	98.60%	(3,756)	5,390	5,314	
	橋 杭 CTS-CE	台 灣 奧 地 利	物聯網設備相關產業 電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	50,000 (歐元 1,632 仟元)	50,000 (歐元 1,632 仟元)	5,000,000 35,000	100% 100%	(697) 12,466	(943) 115	(943) 115	
	CTS-India	印 度	"	7,726 (美金 251 仟元)	7,726 (美金 251 仟元)	1,999,998	100%	8,187	(953)	(953)	
	視 達 威	台 灣	網路視訊及物聯網設備相關產業	16,505	16,505	2,146,512	31.31%	29,385	4,355	1,090	註 2
	橋 杭	CTS-NE	瑞 典	電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	825 (瑞典克朗 1 仟元)	825 (瑞典克朗 1 仟元)	10	1%	392	149	1
康勝智慧	康勝智慧 TOKUTAI	香 港 泰 國	各種相關事業之轉投資 物聯網設備相關產業	- 1,932 (泰幣 2,000 仟元)	- 1,932 (泰幣 2,000 仟元)	508,972 400,000	100% 40%	- 1,499	- -	- -	註 1 註 2
	KALOS INFORMATION SYSTEMS AS	挪 威	智慧物網產業	15,581 (挪威幣 4,214 仟元)	15,581 (挪威幣 4,214 仟元)	100,434	43.50%	-	-	-	註 2

註 1：康勝智慧為第三地轉投資成立之子公司，依表決權之持股比例認列投資損益。

註 2：視達威、KALOS 及 TOKUTAI 為本公司採權益法投資之關聯企業。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	本公司	CTS-NE	1	銷貨收入	\$ 9,956	與非關係人無顯著不同	9.18%
0	本公司	CTS-NE	1	應收帳款	17,008	與非關係人無顯著不同	3.16%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。